

中国における EV とリチウム二次電池 (LIB) の市場に関連する

最近の動き (2018. 05. 14)

近年、中国では国内自動車産業発展を促進するため、国から電動自動車の補助金を出して来た。これにより中国では多数の EV メーカーが新興し、世界最大の EV 生産国および導入国となった。また、これに関連して EV 用リチウム二次電池 (LIB) の生産にも中国企業は大規模に参入し、世界における EV の販売シェアで中国は 51% (富士経済調べ) を占め、その大半が中国製の LIB を採用しているとされている。

ところが 2016 年頃から補助金を受ける企業の様々な問題から、政府は減額に踏み切り、2020 年には完全に廃止されるとの情報が伝えられている。

一方で中国における環境に優しい新エネルギー車への規制と保護政策は新エネルギー電気自動車 (NEV) 規制として 2019 年から導入され、2020 年には年間 3 万台以上規模のメーカーは EV、PHV、FCV の割合を 12% にまでにしなければならない (他社からの生産実績余剰枠を導入しても良い)。

ちなみにこの NEV には日本が得意とするハイブリッド (HV) 車は含まれず、参入障壁になっている。

このような中国における NEV への指向や LIB 生産の拡大は、関連する分野へ様々な影響を与えている。

まず、中国 LIB メーカーの一層の成長拡大である。

最近では、寧徳時代新能源科技 (CATL) が中国最大手に躍り出た。2020 年には 50GWh 規模となることが発表され、ドイツ・フォルクスワーゲンが 2020 年から導入する EV への供給を勝ち取った。さらに、日産、ルノーの EV にも供給を行うとしている。そのほか、比亞迪 (BYD) も技術開発に注力しており、エネルギー密度を高めた次世代の LIB を市場へ投入すると発表している。

日本など海外競合メーカーも活動を活発にしており、パナソニックは米国でのテスラとの共同で稼働させているネバダ州ギガファクトリーに続き 3 月に中国大連での量産も開始した。

電池材料メーカーも動きは活発である。

日本の昭和電工は、中国・上海市に電池材料を販売する 100% 子会社「昭和電工電池材料 (上海)」を 4/10 に設立したと発表した。スマートフォンの普及、EV の販売拡大をにらみ、機動的な営業活動を目指すとした。

こういった流れに伴い、正極に使用される各種の資源金属も限られた供給と伸張する需要の中で、価格が高騰している。リチウム採掘権の確保に各国がしのぎを削っていることが多く報道されているが、その他に例えば、LIBの正極に使用されるコバルトは今春になってロンドン市場で前月比7%上昇、2年前の4倍の価格になっている。

これらのように、将来のEV市場の拡大に向けて、関連する市場が大きく動いており、関係者は目を離すことができない。

(最近の市場情報をCMIがまとめ)